



地域未来コンシェルジュ

～地域未来牽引企業の皆様、ぜひご活用ください！～



地域未来コンシェルジュとは

- 地域未来牽引企業に選定された皆様を、**全面的にサポート**させていただくため、**47都道府県ごとに、各経済産業局職員**を「地域未来コンシェルジュ」として配置しています。
- 皆様のご相談やご要望に**一元的に対応**させて頂いておりますので、お困りごと等ございましたら、ぜひご連絡ください。

経済産業局	都道府県	氏名	電話番号
北海道経済産業局	北海道	楠本 啓二	011-709-1782
		佐々木 雄一	
		本間 中	
東北経済産業局	青森県 秋田県 岩手県 山形県 宮城県 福島県	森口 靖章	022-221-4807
		国田 希望	
		高橋 貴之	
		福原 琢未	
関東経済産業局	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 静岡県 新潟県 長野県	小林 宏光	048-600-0272
		井ノ上 賢治	
		神田 典亮	
中部経済産業局	岐阜県 愛知県 三重県	中島 佑輔	052-951-2716
		大橋 康史	
		柳澤 友也	
中部経済産業局 北陸支局	富山県 石川県	飯野 智大	076-432-5518
		上野 拓実	
		飯野 智大 上野 拓実	
近畿経済産業局	福井県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	丹羽 康修	06-6966-6012
		大平 昌幸	
		奥村 真由	
		山井 真実	
		黒谷 祐介	
		荒木 淳一	
		仲田 ゆり	
堀 昌徳 堀 昌徳 奥村 真由			
中国経済産業局	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	佐藤 弥	082-224-5734
		清水 保貴	
		酒井 保志	
		清水 保貴	
		酒井 保志	
四国経済産業局	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	重岡 美穂	087-811-8516
		曾我 祥帆	
		平田 大真	
九州経済産業局	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	本田 剛士	092-482-5435
		安達 英明	
		野見山 明	
内閣府 沖縄総合事務局	沖縄県	多和田 悟	098-866-1727
		知念 勝弘	
		鶴見 有衣	



地域未来コンシェルジュを活用した事例

経営力再構築伴走支援を活用した事例

A社:電気機械器具製造業

- 各種ファクトリーオートメーションシステム、計測システムなどの開発・販売等を実施する企業。
- 赤字部門の仕掛在庫、納期遅延解消、原価高騰の価格転嫁等に課題。

⇒表面的な課題解決だけでなく、課題発生に対する自己解決力を身につけるため、**地域未来コンシェルジュや伴走支援担当が、企業OB・中小企業診断士等の伴走コンサルタントと自治体の職員等の地域支援機関担当者と共に、「官民合同の支援チーム」として複数回同社を訪問し、伴走支援を実施。**「対話と傾聴」を重ね、経営者自身が本質的な課題に気付き、課題解決に向け能動的に行動できるようアドバイスを行った。

企業マッチングを実施した事例

B社:輸送用機械器具製造業

- 難加工材の精密切削加工・精密計測、医療・自動車・半導体、光学機器関連部品の製造を主要事業とする企業。
- **生産管理システムと3DCAD/CAMを融合したソフトの導入について、訪問した地域未来コンシェルジュに相談。**

⇒地域未来コンシェルジュが、地域企業のデジタル化支援事業の実施で関係性を築いていたシステム・ソフトウェア事業者とのマッチングを図り、システム導入契約の締結に至った。

中小機構のハンズオン支援を活用した事例

C社:機械器具卸売業

- 自動車部品・用品を中心とした自動車アフターマーケットに関連する商品販売を行う企業。
- 事業の多角化と事業所数の増加に加え、**M&Aによるグループ会社の増加により、代表の目が行き届かなくなってきた現状等に課題。**

⇒地域未来コンシェルジュが中小企業基盤整備機構の担当者と同社を訪問し、**課題に対応するために専門家による長期的な支援が必要との提案を行い、中小機構のハンズオン支援の実施に繋がった。**ハンズオン支援では**中小企業診断士や公認会計士など多彩な専門家からチーム編成を行い、課題設定から支援内容の提案、支援の進捗管理、成果の評価、支援後のフォローまでサポート**することが可能であり、課題に対応した専門家による支援を行った。

支援施策に関する情報提供を行った事例

D社:プラスチック製品製造業

- ポリエチレンフィルム及びフィルム包装資材の製造・販売を行う企業。
- 地域未来牽引企業に対する、投資計画・施策ニーズに関する**アンケート調査において、カーボンニュートラルに関心があると回答。**

⇒地域未来コンシェルジュが、経済産業局内の関係課と連携し、**カーボンニュートラルに関する支援策について、WEB説明会を実施。**同社が**省エネ診断に関心を示したため、地域密着型の省エネ支援団体である「省エネお助け隊」に繋ぎ、省エネ診断事業を実施。**診断に基づく更なる具体的な支援を行った。